

強制動員被害者の人権回復と歴史正義のための
私たちの闘争は決して止まらないだろう

2018年10月30日の強制動員をめぐる大法院（最高裁）の判決から3年経った。1997年から日本と韓国の法廷で人権回復のために闘争してきた被害者と日韓の市民社会が勝ち取った歴史的な勝利は、植民地主義の清算に向けた世界史的な判決と位置づけられ、「65年体制」の克服に向けた重要な転換点として記録された。

しかし、植民地支配と侵略戦争に対する反省と謝罪、過去の清算に対する真の努力どころか、時代錯誤的な歴史の歪曲を繰り返している日本政府は、判決の履行を妨害している。被告である戦犯企業の日本製鉄、三菱、不二越は、日本政府の陰に隠れ、被害者の声を徹底して無視している。

私たちは、歴史の証人として闘争してきた被害者が亡くなることだけを待っている日本政府と被告戦犯企業の破廉恥な態度を、強く糾弾する。彼らが隠す歴史の真実を明らかにし、人権回復と歴史の正義を正しく打ち立てる私たちの闘争は、決して止まらないだろう。

韓国政府は、大法院の判決を尊重し、被害者中心の原則に基づき、国家が背を向けてきた被害者たちが闘争で勝ち取った判決を実現するため、あらゆる努力を止めてはならない。韓国政府は現金化の手続きと追加訴訟において、送達を意図的に遅延させている日本政府の反人道的な措置に対して強く抗議し、被害者たちの人権回復のために外交的な努力を尽くすべきだ。

韓国の司法府は18年の大法院判決に先立ち、被害者たちの命を見返りに犯した司法ろう断を徹底して反省し、梁承泰（ヤン・スンテ）前大法院長をはじめとする司法ろう断の加担者に対し、嚴重な法的責任を問うべきだ。自らの利益のためだけに被害者の人権を無残に踏みにじった朴槿恵政府と梁承泰司法府、そして金・張（Kim & Chang）法律事務所は、歴史の法廷で処罰を受けなければならない。

私たちは司法ろう断の当事者である金・張（Kim & Chang）法律事務所出身の判事たちが追加訴訟に関与している状況に深刻な憂慮を示し、司法府の責任ある措置を要求する。

また、大法院の判決に真っ向から対立する被害者の人権を無視する判決を下し、訴訟遅延の責任を司法ろう断ではなく当事者に転嫁し、被告戦犯企業による消滅時効の主張を認めた裁判部を強く糾弾し、司法府の自省を求める。

私たちはこの 3 年間、韓国と日本の市民たちが強制動員の被害者に送った激励と支持を記憶する。強制動員被害者の人権回復と歴史正義のための私たちの闘争は、決して止まらないだろう。

2021 年 10 月 28 日

強制動員問題解決と対日過去清算のための共同行動（キョレハナ・勤労挺身隊ハルモニと共にする市民の会・南北歴史文化交流協会・大韓仏教曹溪宗・民族共同体推進本部・民族問題研究所・民主社会のための弁護士会 過去事清算委員会・靖国反対共同行動韓国委員会・全国民主労働組合総連盟・朝鮮学校と共にする人々 モンダンヨンピル・青年時代旅行・平澤原爆被害者 2 世会・平和の土台・フォーラム真実と正義・太平洋戦争被害者補償推進委員会・韓国 YMCA 全国連盟・陝川平和の家・興土団・1923 韓日在日市民連帯・KIN 地球村同胞連帯）、韓国労働組合総連盟